

Ⅱ 損益計算書

(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,254,529,686
売 上 原 価		2,077,159,298
売 上 総 利 益		177,370,388
販売費及び一般管理費		147,709,568
営 業 利 益		29,660,820
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	46,632	
雑 収 入	63,908,002	63,954,634
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	427	
雑 損 失	240,002	240,429
経 常 利 益		93,375,025
特 別 損 失		
特 別 損 失		0
税引前当期純利益		93,375,025
法人税、住民税及び事業税		34,573,901
当 期 純 利 益		58,801,124

Ⅲ 株主資本等変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

	株主資本											評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金						自己株式	株主 資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額 等合計	
	資本金	資本剰余金			特別償 却準備 金	圧縮記 帳積立 金	圧縮特 別勘定 積立金	別途 積立金	その他利益剰余金							利益剰余金合 計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金						資本 剰余金 合計	繰越利益剰余 金						
平成30年3月31日残高	60,000,000									61,981,055			121,981,055			121,981,055
事業年度中の変動額																
特別償却準備金の積立													0			0
特別償却準備金の積立													0			0
特別償却準備金の取崩													0			0
特別償却準備金の取崩													0			0
圧縮記帳積立金の積立													0			0
圧縮記帳積立金の取崩													0			0
圧縮記帳積立金の取崩													0			0
圧縮特別勘定積立金の積立													0			0
別途積立金の積立													0			0
剰余金の配当													0			0
剰余金の配当													0			0
役員賞与													0			0
当期純利益													58,801,124			58,801,124
自己株式の取得													0			0
自己株式の処分													0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													0			0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,801,124	0	0	58,801,124
平成31年3月31日残高	60,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	120,782,179	0	0	180,782,179	0	0	180,782,179

IV 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|-------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| 子会社株式及び
関連会社株式 | 該当なし |
| その他有価証券
時価のあるもの | 該当なし |
| 時価のないもの | 該当なし |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| 製品、半製品 | 先入先出法による原価法 |
| 原材料 | 該当なし |
| 貯蔵品 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|-----|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| ② 無形固定資産 | 定額法 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| ② 役員賞与引当金 | 該当なし |
| ③ 製品点検補修引当金 | 該当なし |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しています。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 該当なし |
| ⑥ 関係会社投資等損失引当金 | 該当なし |

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-------------------------|---|
| ① リース取引の会計処理 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 |
| ③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 該当なし |

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	215,518,931円
(2)関係会社の銀行借入等に対する保証債務及び保証予約	
保証債務	0円
保証予約	0円
(3)関係会社に対する金銭債権、金銭債務	
短期金銭債権	372,570,197円
長期金銭債権	—円
短期金銭債務	133,995,807円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	2,240,837,523円
仕入高	811,200,161円
営業取引以外の取引高	16,893,194円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	1,200株

5. 税効果会計に関する注記

適用なし

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当あり

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	TOTO株式会社	福岡県北九州市	35,579	衛生陶器等製造販売	直接 60.0%	有		水栓金具等の部品組立	224	売掛金 買掛金 関係会社未払金	41 24 2

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	150,651円	82銭
(2)1株当たり当期純利益	49,000円	94銭